

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
八女市	黒木地区(笠原集落)	令和3年3月12日	令和5年3月31日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	483ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	322ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	87ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	45ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	33ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	11ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持と経営拡大を選択している者、5、10年後も耕作者ありを選択している者が半数以上いるが、耕作者の年齢は60代と70代が半数を超えており、後継者が未定か不明である農家が多く、将来の担い手不足と耕作放棄地の拡大が懸念される。 ・農業従事者の減少、高齢化により農地、農道等の管理が困難となり、耕作放棄地の増加と有害鳥獣被害の深刻化が懸念される。 ・農地の大部分はほ場整備未整備地であり、作業効率が悪い農地が多くを占めている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・中心経営体への集約については、基本的に認定農業者への集約を推進していくが、農地中間管理機構の事業を活用し、関係機関や地域農業従事者と農地情報を共有しながら中心経営体へスムーズに貸借が行われる仕組みを構築していく。

注:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>○優良農地の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内の農地で、ほ場、農道、水路等などの整備がされ、比較的農作業の効率が良い農地及び基盤整備されている優良農地については、耕作維持に努めていく。 ・中山間地域等直接支払制度協定集落農地については、農地維持管理に努めて遊休農地の発生防止に努めていく。
<p>○担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心経営体(認定農業者)への、農地の利用集積の推進とあわせて、地区内の若手農業従事者の積極的な確保と、地区内外からの新規就農者や定年後に就農を考えている方の参入を推進する。
<p>○集落営農について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化、後継者不足により、農作業の継続が難しくなっていくなか、作業の受委託が出来る環境を整備し地域集落営農を進めていく。
<p>○中山間地域振興作物の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八女地区の主要作物である、お茶の価格低下に伴い、収益性の高い園芸作物等との複合経営による、農業所得の安定を進めていく。
<p>○鳥獣被害防止対策の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害を防止するため、防護柵の設置を推進すると共に、地元猟友会と連携し有害鳥獣の捕獲を推進していく。